

令和3年度第2回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年3月24日(木) 15:30～17:30
2. 場 所：オンライン
3. 出席者
 - ・座長：小田切徳美 明治大学農学部教授
 - ・委員：石山 志保 福井県大野市長
 - 井上あい子 ai株式会社代表取締役
 - 作野 広和 島根大学教育学部教授
 - 筒井 一伸 鳥取大学地域学部地域創造コース教授
 - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
 - 人羅 格 毎日新聞論説委員
 - 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
 - 山内 昌和 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 令和2年国勢調査を踏まえた過疎地域の追加について
 - (2) 住民基本台帳に基づく2021年の人口移動の状況について
 - (3) 過疎対策における課題と社会増市町村の取組について
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：令和2年国勢調査を踏まえた過疎地域の追加
- 資料2：住民基本台帳に基づく2021年の人口移動の状況
- 資料3：過疎対策における課題と社会増市町村の取組

(議事概要)

- 事務局説明後、各委員からコメント。
主なコメントは以下のとおり。

〈資料や分析手法等について〉

- ・若い世代からすれば、働き場所があるかが選択肢の1つにもなり得るので、仕事に関する点がもう少し見えるとよい。
- ・様々な市町村で似たような施策をしており、差別化が重要となってくるが、その上で

情報発信の違いに関する点も参考にできるような分析もあればよいと思う。

- ・ コロナ禍の影響により外国人実習生の転出超過があることを念頭に置く必要がある。
- ・ 住民や地域団体が当該活動に関してどのような権限があったのか（どのような関わり方をしたか）という情報があればよかったなと思った。
- ・ 空き家問題は重要ではあるが、国土という観点から見ると、空き家があつて、耕作放棄地があつて、放棄林がある。例えば、空き家とセットで空き農地を取得できるようにするような、点ではなく面での支援施策に取り組んでいる事例も紹介できるとよいと思う。
- ・ いくら日本の中で人口を移動してもそれは結果的にあまり意味がないのではないか、という素朴な感想を持っている人が多いようだが、小さな町村では、若い人が10、20人増えるだけでその効果は非常に大きいものになる、その効果は日本全体というマクロ的な話は切り離して考えるべき。
- ・ 社会増加をしたこと自体を評価ポイントとすることは誤ったメッセージとなりかねないので注意が必要。
- ・ むしろ、社会増を実現するプロセスで、住民の生活がどのような点で前向きになったか、暮らしがどのように変わっていったのかという点、あるいは、どのようにして変えることができたのかという点が論点になればよいと思う。

〈情報発信〉

（外への情報発信）

- ・ あまり知られていない自治体は、いかに知名度を上げて移住希望者に引っかかかっていくかという点で、悩みを抱えている。
- ・ 外から来る人がどういう人かによって、用意する情報やその後の施策というのも変わってくる。
- ・ 外から人を呼び込む上での戦略で、当該地域へアクセスするための仕掛け（ゲートウェイ）をどのようにしているかという角度からの議論があつてよい。
- ・ 人によって、「共感」のポイントが違うといった最近の研究があり、何に共感を持ち、「訪れよう、住もう」となるかということにおいては、共感ポイントを踏まえた仕掛けが必要。それぞれのタイプに合った形を用意していくということが大事である。

（地域内への情報発信）

- ・ 例えば、「未来カルテ」などのツールを用いて自分たちの地域の未来を見える化して意識を共有し、その上でさらに議論を展開していくといったような手法も方法論としてあり得ると思う。

〈人材育成・しごと〉

- ・ 人材育成を進めていく上で、学校との連携をどのようにしていけばいいかという点がポイント。
- ・ 兼業や副業などを地域で用意する場合、その地域に入った人が自己肯定感を持ちながら地元の人たちとつながり、イバティブな働き方につながるような仕事や職場環境のあり方を考えることが大事。うまくいっている事例を伝えていくことも必要である。

〈都道府県の役割・近隣との連携〉

- ・ 都道府県の役割については、社会減でなかなか専門職員もいないような自治体と、中核都市のような自治体が隣にあって、子育て施策などである程度施策を行うと結構効果が出やすい自治体とは、分けて考えたほうがよいのではないかと。横展開についても、類型があって、なかなか厳しい状況にあるところについては、都道府県の役割が大きくなっていくように思う。
- ・ もともと過疎地域は、近くの中小都市と結びついて生活が成り立っていた面がある。そういう意味では、近隣の中小都市が元気であることも重要となるため、過疎地域と近隣の中小都市との連携についても考えられるとよいと思う。

〈横展開〉

- ・ 例えば過疎連盟の総会など、首長クラスが集まる場で過疎問題や過疎対策の事例を伝えていくことも重要ではないか。
- ・ 横展開というものが、ひとつのテクニックではなく、ひとつの政策対象となってきた。
- ・ 今回の調査で、社会増を実現したところでも意外と持続性は高くないという結果が出ており、横展開については、単に空間的に、団体から団体へというだけでなく、時間軸上も横展開が必要となってくる。

〈その他〉

- ・ 過疎法には「住民の責務」が規定されていないが、「住民の責務」についてどういうふうに考えたらいいのか議論してもよいのではないかと。
- ・ 例えば、住民が出資して小水力発電を導入して、その収入を神社やご神体の山の整備に充てるなどといったように、文化性と現代的なテーマを結びつけた展開も発展の余地があるのではないかと。
- ・ どうしても地域をフルセットでは維持できないため、地域そのものの役割を減らす、自治のあり方などについても小さくても長続きするような視点を持つことも重要ではないかと。
- ・ 非常に小さいことがネックとなる場面が多々あるが、住民はもちろん、行政でもなかなかその小さなネックを取り除くことは困難であるが、これに対しては、例えば、コミュニケーションのあり方を変えていくなどといったことが意外と効くこともあり、広い意味での社会教育などとも連携しながら、過疎問題を考えていく必要がある。

以上